

ミウスク

MIWSC

Minimum Intelligence We Should Cover

14th Oct 2022



MIWSC 目次

米国の対台湾政策と「戦略的曖昧さ」の危険性	2
ロシアと欧州の板挟みとなるトルコ エルドアンの動きは予測不能	3
ウクライナ侵攻の影でロシアが北方領土の軍事化を加速	4
習近平の掲げる「共同繁栄」と「自立自強」達成への課題	5
ロシアはウクライナでの戦争を少なくともあと2年続けることができる	6
中国が台湾に侵攻する場合、どのような兆候が予想されるのか	7
米国で広がる政治的暴力 自由主義リーダーの信頼は失墜した	8
中国がロシア全面支援に乗り出さない理由	9
岐路に立つ米国とNATO イスラエルは米国側に立つべし	10
複雑化するEU イタリアでの右派ポピュリスト政権の誕生を受けて	11
スリランカの経済復興 アジアの地政学的競争の間で	12
MENAのガバナンス改革 ウクライナ戦争の影響	13

- ❖ モニタリング対象とする26のシンクタンクが、2022年9月26日～10月9日の間に発表した約120件の記事をレビューしました。その中から、日本の安全保障や地政学リスクに関係する重要記事を12件セレクトしています。
- ❖ 各シンクタンクの技術的問題、各種判断などにより、レポート本文へのリンクが切れる場合がありますことをご了承ください。



米国

台湾問題

戦略研究

外交・安全保障



英国王立防衛安全保障研究所
ROYAL UNITED SERVICES
INSTITUTE (RUSI)

英国ロンドンを拠点とする世界最古の独立系シンクタンク。1831年に初代ウェリントン公爵によって設立され、2世紀に渡り最先端の防衛・安全保障に関する研究を行う。英国のシンクタンクでありながら、国際的な視野で活動しており、ドーハ、東京、ワシントンDCにサテライトオフィスを置き、グローバルな展開を強化している。RUSIは、その品質と客観性において、長年にわたって高い評価を得ている。一貫して国内外の聴衆に重要な政策課題を提起し、2008年にはPROSPECT誌のシンクタンク・オブ・ザ・イヤー賞を、2009年と2011年には再び外交政策シンクタンク・オブ・ザ・イヤーを受賞した。

米国の対台湾政策と「戦略的曖昧さ」の危険性

英国王立防衛安全保障研究所
著者：Tim Willasey-Wilsey CMG

要約（記事原文は[コチラ](#)）

「戦略的曖昧さ」の概念には利点もあるが、危険も伴う。米国の大統領は、中国と戦争をするか、台湾を放棄するかを、わずか数時間で決定することが求められる可能性があるのだ。戦略的曖昧さは、中国の台湾侵攻に対して米国が反応するかどうかを、中国などが推測し続けなければならないことを意味する。理論的にはこの曖昧さが抑止力になる。しかし、そうだろうか。

戦略的曖昧さには4つの問題がある。第一に、米国が台湾の防衛に当たるのか、直接軍事介入するのか、武器や情報を提供するのか、あるいはそのどれもでないのか、という点について、米国の真の不確実性まで覆い隠してしまうことだ。次に、戦略的曖昧さ自体が政策立案の障害となりかねないことである。つまり、台湾に対する政策が「戦略的に曖昧だ」となれば、事実上その政策は空白なのだ。第三に、潜在的侵略者によって、戦略的曖昧さが「政策の不在」と解釈されることだ。この状況では、抑止効果は失われる。そして第四は、正念場で大統領は、世界経済の状況や国内選挙の見通しなど、他の多くの要素を包含するような急ぎの決断を下さなければならないことである。

戦略的曖昧さの大きな利点は、条約や保証によって、自国の意に反して戦争に参加することを強制されないことである。さらに、台湾問題の場合はもう一つ利点がある。それは、台湾が独立を宣言するといった中国への挑発をしないよう、米国が台湾をけん制できることだ。2003年、米政権は、当時の陳水扁総統がこの問題について無責任な発言をすることを危惧し、この姿勢を明確にした。

しかし、ウクライナの場合、戦略的曖昧さは通用しなかった。プーチンは、2021年8月のアフガニスタンでの失敗を受け、バイデン大統領が米軍を再び戦争に投入することはないと判断し、ウクライナ侵攻を開始した。ロシアが侵攻しても米国は軍事介入しないというバイデン大統領の発言は、このプーチンの判断の後のことである。その後、自分の外交政策が台湾で再び挫折する危険性があることを認識したバイデン大統領は、戦略的曖昧さに反するような発言を繰り返している（ホワイトハウスはこれら発言を全て撤回）。一見、慎重かつ適切に見える戦略的曖昧さが、実は非常に危険なものであることを示している。

ロシアとは異なり、中国は世界経済と深く結びついているため、中国共産党とその指導者は、米国や西側諸国との間で大きな危機を迎えることは許されない。しかし戦略的曖昧さは、台湾侵攻を迅速に成功させれば、米国との戦争を回避できると中国の指導者に思わせている。バイデン大統領の発言は、習近平によるそのような動きを抑止するためのものだが、その影響について、より明確にする余地があるはずだ。具体的には、台湾侵攻によって、1970年代から合意したあらゆる措置を見直すことにつながると伝えるべきだ。そうなれば、北京は制裁だけでなく、WTO加盟の見直し、チベット・アクサイチン地域での領有権主張の再評価、新疆の監視強化、南シナ海での活動への反対、ひいては「一つの中国」政策全体の見直しも予想される。



トルコ

ロシア

ウクライナ問題

戦争・紛争

NATO



カーネギー国際平和基金
CARNEGIE ENDOWMENT FOR
INTERNATIONAL PEACE

ワシントンD.C.に本部を置き、米国の他、欧州、南・東アジア、中東にも拠点を有するシンクタンク。1910年にアンドリュー・カーネギー氏によって設立された。国家間の協力の促進、世界における紛争の軽減、米国と世界各国による積極的な国際関与の促進に寄与するための研究・活動を行う。ペンシルベニア大学による「2019 GLOBAL GO TO THINK TANKS REPORT」では、世界第3位にランクインしており、世界でも有数の影響力を持つシンクタンクである。

ロシアと欧州の板挟みとなるトルコ | エルドアンの動きは予測不能

米・カーネギー国際平和基金
著者：Marc Pierini

要約（記事原文は[コチラ](#)）

ロシアによるウクライナ侵攻以降、トルコは両国の間でバランスのとれた政策を追求してきた。しかし9月中旬、プーチン大統領がロシア軍を部分的に動員すると発表した。ロシアによる核兵器使用の脅威と、エルドアン大統領の選挙での優先順位が相まって、トルコの外交政策の行方は予測しにくくなっている。

現在、エルドアン大統領は自国内で厳しい経済状況と世論に直面している。その中でエルドアンはウクライナにドローンを送り続けるとともに、欧米の対露制裁の実施を避けてロシア企業からの資金転送を受け入れ、トルコ国内の財政不安を解消するためにロシア国営の原子力総合企業ロスアトム社やロシアの石油事業者と金融取引をするなど、難しい舵取りを行っている。

プーチンによる動員令の発動、ウクライナ領土の併合、核兵器使用を示唆する発言を受け、世界情勢は急激に悪化した。特にトルコにとって、プーチンの新たな脅威は不吉な意味を持つ。ロシアがNATOの一部に対して戦術的核兵器（あるいはあらゆる兵器）を実際に使用することになれば、トルコ政府は北大西洋条約第5条（「一人への攻撃は全員への攻撃」）に縛られ、現在の「均衡政策」が一瞬にして崩れ去ることになるからである。

トルコは軍事、金融、観光、貿易、エネルギー分野でロシアから厳しい圧力を受け続けており、ウクライナとの穀物輸出の実施についてもプーチンの合意に依存している。また、ロシアによる厳しい姿勢は、エルドアン大統領の調停者としての役割を非常に困難にしている。この状況で、西側諸国とプーチン大統領が同じテーブルについて話し合いを行うことは考えにくい。ロシアの非道な姿勢は、トルコが誇るプーチンとの「接近力」を無力化しているのだ。

またロシアによる新たな政策は、トルコの外交政策の中心である東地中海・中東地域の問題にも影響を及ぼす。これらの地域における問題は、最近のロシアの脅威によって矮小化されている。その結果、トルコが近隣諸国に対して影響力を行使し、利益を追求する能力は縮小している。

トルコは今、より厳しい現実と直面している。トルコは依然として欧米諸国、特にEUとの経済関係に大きく依存している。ロシアや湾岸諸国は限られた経済的支援しか提供できない。またキプロス、ギリシャ、シリアにおけるトルコの積極的な外交姿勢は、場合によっては欧米諸国のみならずロシアからも反発を招いている。

こうした中でトルコの立場が変化していきつつあることは明らかだ。来年6月に大統領選挙を控えるエルドアン大統領がどのような手札を使うか予見するのは難しい。しかし、厳しい経済状況や野党連合の勢いが増していることを踏まえると、これまでの政策から方向転換を図る可能性は十分考えられる。トルコの外交に関して常に言えることは、予測不可能ということだ。



ロシア

北方領土問題

戦争・紛争

CSIS | CENTER FOR STRATEGIC & INTERNATIONAL STUDIES

戦略国際問題研究所
CENTER FOR STRATEGIC AND
INTERNATIONAL STUDIES
(CSIS)

ワシントンD.C.に拠点を置く米国のシンクタンク。1962年にジョージタウン大学の支援のもとで発足した。国際関係、貿易、テクノロジー、金融、エネルギー、地政学に関する問題に特に焦点を当て、世界中の政治、経済、安全保障問題の政策研究および戦略分析を行う。長年にわたり、外交・防衛問題に関してホワイトハウスに直接的な影響力を持つ。民主党、共和党の両政権において同研究所出身者が高位に就いていることが少なくない。また、国際通貨基金（IMF）や世界銀行など、さまざまな国際機関や非政府組織の運営にも影響を与えている。

ウクライナ侵攻の影でロシアが北方領土の軍事化を加速

米・戦略国際問題研究所
著者：Ike Barrash

要約（記事原文は[コチラ](#)）

ウクライナ侵攻の影で、日本が領有権を主張する島々におけるロシアの急速な軍事化はあまりクローズアップされていない。日本が「北方領土」と主張する千島列島の国後島、択捉島、色丹島、歯舞諸島は、第二次世界大戦後にロシアに奪われ、数十年にわたって両国間の関係を複雑にしてきた。

ロシアは2015年以降、北方領土での軍事プレゼンスを高めている。メディア報道や衛星画像によると、ロシアの兵舎、滑走路、その他のインフラが、過去数年の間に北海道から約13キロの位置に建設されたことが明らかになっている。

特に過去5年間で、ロシアは国後島、択捉島、松輪島、幌筈島（パラムシリ島）で大規模な基地建設を行ってきた。ロシアによる千島列島の開発は、北方領土に駐留する部隊が2015年末にソ連時代の対空ミサイルシステム「Tor-M2U」を受領したことに始まる。その後、2017年には択捉島にバステイオン対艦ミサイル大隊が、国後島にバル対艦ミサイル大隊が配備された。

さらに北の択捉島では、飛行場の西と東の2カ所に、2019年から2021年にかけて、多層構造の大型建物とそれに付随する小型構造物が建設されている。2020年12月、ロシアは択捉島にS-300V4対空ミサイルランチャーを常設配備し、対空能力を補強した。その後2021年8月、ロシアはクリル諸島に50以上の軍事インフラを新設する大規模な建設プロジェクトを発表している。

2021年12月には、ロシアは日本から約450マイル離れた千島列島の真ん中に位置する松輪島に、バステイオン・ミサイルを配備することを発表した。松輪島における滑走路のすぐ南に配置された発射台は、おそらく2020年から2022年にかけて面積が倍増しているとみられる。

千島列島は戦略的に重要な位置にある。千島列島はオホーツク海と太平洋を隔て、ロシアの太平洋艦隊にとって重要な出入口となっている。また、射撃や情報収集のための貴重な前方基地のオプションも提供している。ロシアが最近になって、クリル海峡を「あらゆる手段で」保護するとする最新の海洋ドクトリンを発表したことは、さほど驚くことではない。

ロシアによるウクライナ侵攻の直後、日本はロシアに制裁を加え、千島列島周辺の経済協力を打ち切った。これに対し、ロシアは千島列島をめぐる平和条約締結交渉を停止、また同列島周辺海域での日本漁船の接収を防ぐ協定を解消し、侵攻阻止の訓練を中心とした軍事演習を同列島周辺で実施した。緊張は新たな段階に達しており、今年9月、ロシアは元日本人島民によるビザなしでの千島列島への訪問を認める協定を破棄した。同時に、中国との共同演習である「ポストーク2022」で、同列島での演習が行われ、日本をけん制した。中国が同演習の北方領土での訓練に参加したかどうかは不明である。しかしこうした動きは、両国の対立につながりかねない衝突のリスクを高めている。



中国

外交・安全保障

経済



英国王立国際問題研究所
CHATHAM HOUSE THE ROYAL
INSTITUTE OF
INTERNATIONAL AFFAIRS

ロンドンに拠点を置く英国のシンクタンク。1920年、第一次世界大戦後に創設された。英国を代表する国際情勢の研究機関として、世界的に評価されている学術誌「INTERNATIONAL AFFAIRS」や「JOURNAL OF CYBER POLICY」等で研究内容を発表している。また、英語圏を中心に知られる、会議参加者の行動規範である「チャタムハウスルール」の起源としても有名。

習近平の掲げる「共同繁栄」と「自立自強」達成への課題

英・王立国際問題研究所
著者：Yu Jie

要約（記事原文は[コチラ](#)）

今年の中国共産党第20回党大会で、習近平国家主席は経済を「共同繁栄」、安全保障を「自立自強」という言葉で表現する予定である。習近平は2021年8月、3期目の開始時に「共同繁栄」のスローガンを導入した。その狙いは、所得格差の是正、地域的な経済格差への対応、社会福祉提供の充実であった。

習近平の「共同繁栄」という概念は、文化大革命の際に中国北西部の山西省の辺境の村で亡命生活を送った幼少期の体験に影響を受けたものである。しかし彼は今のところ、「共同繁栄」を呼び起こす方法を見つけることができていない。中国共産党は徹底的な規制措置の後、最も成功している国内の民間企業を締め付け、投資家を怯えさせた。中国の雇用の80%を供給している民間企業は、「共同繁栄」構想が自分たちのビジネスを危くするかもしれないと心配している。

今後5年間に習近平が直面する課題は、不動産セクターの縮小に伴う財務リスクを管理しながら、経済成長を低下させることなく新型コロナウイルスに対して敷かれた厳格なロックダウンから脱却することであろう。

また、習近平の掲げるもうひとつのテーマが「自立自強」である。これは、輸出市場が弱体化し、米国との関係が悪化する中で、自国に自立を促すものである。今年の政治報告では、戦略的に重要な分野での自給率向上に重点がおかれると予想されている。

国際的な敵対意識が高まる中、習近平とその側近達は、生産とサプライチェーンをコントロールする必要性について認識している。これらのサプライチェーンは「自己決定、自己管理」される必要があるとしており、中国のハイテク産業の高付加価値部門が海外サプライヤーに依存し、地政学的緊張に脆弱なままであることに北京は不満なのである。

また、ロシアによるウクライナ侵攻は、両国が食糧輸入の重要な供給源であることから、すでに脆弱な中国の食糧供給を悪化させている。習近平はすでに、食糧とエネルギーのニーズを管理するための「包括的俊約戦略」を呼びかけている。石油や商品価格の上昇も同様に中国の懸念材料となっている。これが国民の生活費を押し上げ、中国社会の一部を「共同繁栄」から「共同貧困」に追いやる可能性がある。

今後5年間で、習近平は「共同繁栄」と「自立自強」の間でバランスを取り、迫りくる嵐を和らげる必要がある。世界第2位の経済大国をいつまでも規制で封鎖するわけにはいかない。第20回党大会が、必要な軌道修正をもたらすことを期待したい。



ロシア

ウクライナ問題

戦争・紛争

エネルギー・環境



ウィルソン・センター
WILSON CENTER
WOODROW WILSON
INTERNATIONAL CENTER FOR
SCHOLARS

公共政策向けの情報提供を目的とした研究を行う準政府機関およびシンクタンク。本部をワシントンD.C.に置く。正式名称は、「研究者のためのウッドロウ・ウィルソン国際センター」。1968年、米国議会法に基づいてスミソニアン博物館の一部として設立された。同センターの名称はアメリカ大統領として唯一博士号を取得した政治学者のウッドロウ・ウィルソン氏に由来する。ペンシルバニア大学による「THINK TANKS AND CIVIL SOCIETIES PROGRAM」において、世界ベスト10に複数回ランクインしている。

ロシアはウクライナでの戦争を少なくともあと2年続けることができる

米・ウィルソン・センター

著者： Farida Rustamova, Maxim Tovkailo

要約（記事原文は[コチラ](#)）

プーチン大統領は就任早々から、2000年代の原油価格高騰の恩恵を大きく受けてきた。2000年当時、原油価格は1バレル28ドル強で取引されていたが、2011年には年平均111ドルを超えるようになった。

この恩恵で得た資金は軍事力の強化に費やされてきた。ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）によると、2021年、ロシアの軍事費は劇的に増加した。2000年に92億3,000万ドルだった軍事費は、2021年には659億ドルに達している。これは700%以上の増加であり、G7のどの国よりも多い。例えば、同時期のカナダは319パーセント、米国は250パーセント、ドイツは211パーセントの軍事費増加であった。絶対額においても、国防費が8,000億ドルを超えた米国には遅れをとっているものの、ロシアの軍事費は欧州連合のどの国よりも大きい。

現在、ロシア経済は強力な国際的制裁を受けている。これを受けてロシアのシリアノフ財務相は、すでに次回の予算案は自分の職業人生の中で最も難しいものになると漏らしている。しかし、プーチンが戦費を使い果たす可能性は、少なくとも近い将来はないだろう。ロシアの原油とガスは現在安値で売られているが、2022年現在の原油価格は90ドルから110ドルで、政府が予算の補充することは可能である。西側の制裁は、ロシア経済に急速にダメージを与え国民の生活レベルを悪化させるという宣伝文句を実現できていない。

2～3年先の見通しではロシアの軍事費や社会保障費を削減せずには連邦予算を均衡させる可能性は低いものの、長期的にはロシア経済は不況に直面するとみられている。過去数年間、ロシア政府は原油価格が1バレル40～45ドルであることを前提に予算支出を行ってきたが、2023～24年の予算は1バレル60ドルを前提にしている。世界的な景気後退のリスクや、ロシアによる原油の安売りが続いていることを考えると、これは楽観的な見方といえる。同時に、ロシア政府は赤字の補填のために財政的な蓄えを使わざるを得なくなる。2023年以降、ロシアの財政は厳しい状況に陥るだろう。

ウクライナでの軍事衝突がロシアの財力を消耗させ、それが長引けば長引くほど、ロシアの財源に打撃を与えることは明らかである。今年1～7月のロシア国防費は2021年の同時期より約200億ドルも増えている。とはいえ、プーチンが今後数カ月のうちにエリートやロシア社会に対する支配力を失う可能性はむしろ低いように思われる。軍事動員に反対する人々は、政権と戦うよりも国外に退避することを望む。前線に出る者は、巨額の報酬を得られる。一方エリートはというと、プーチンの側近には戦争に反対する者はかなりいるが、人々を団結させたり、代替策を打ち出したりする者は一人もいない。戦争が長引けば長引くほど、そのような人物が現れる可能性は低くなる。



中国

台湾問題

戦争・紛争

外交・安全保障



カーネギー国際平和基金

CARNEGIE ENDOWMENT FOR INTERNATIONAL PEACE

ワシントンD.C.に本部を置き、米国の他、欧州、南・東アジア、中東にも拠点を有するシンクタンク。1910年にアンドリュー・カーネギー氏によって設立された。国家間の協力の促進、世界における紛争の軽減、米国と世界各国による積極的な国際関与の促進に寄与するための研究・活動を行う。ペンシルベニア大学による「2019 GLOBAL GO TO THINK TANKS REPORT」では、世界第3位にランクインしており、世界でも有数の影響力を持つシンクタンクである。

中国が台湾に侵攻する場合、どのような兆候が予想されるのか

米・カーネギー国際平和基金
著者：John Culver

要約（記事原文は[コチラ](#)）

この1年、中国、台湾、米国の間での緊張が高まるにつれ、多くの記事や識者が、近い未来に起こる戦争の可能性について指摘している。中国が大規模な戦争に向け本格動員した場合、どのような事態になるかを正確に検討することが必要な時期に来ている。

台湾での軍事衝突は、中国指導者の意思決定を支える4つの前提の変化を反映している。まず、中国政府は経済成長の促進から、台湾の中国との「統一」という大義名分のもとでのナショナリズムにほぼ独占的に焦点をシフトしていること。そして2つ目に、2020年以降、コロナによる制限や香港への締め付けの影響で台湾との関係が悪化していること。3つ目は、中国が台湾に対し圧力をかけるための選択肢が増えたこと。そして最後に、数十年にわたる台湾における平和の維持を可能にした3国間の理解、軍事的要因、曖昧な立場が損なわれつつある、ということである。

では、中国が米国との戦争に備えているとしたら、我々はどのようにそれを認識できるのか。まず中国は、少なくとも戦争開始の1年前には、弾道ミサイルや巡航ミサイル、対空・空対空ミサイル、長距離海岸砲撃用の大型ロケット弾など、数多くの兵器の生産を開始するだろう。また中国政府は、国境を越えた資本管理の強化、国内の外国金融資産の凍結、海外の中国資産の急速な清算と国内回帰等の金融的政策を打ち出す。医薬品や重要技術投入物などの緊急物資の備蓄の急増、重要鉱物、食料等の主要輸出品の停止、主要物資、特に石油やガス等の輸入品の需要削減、軍事生産用の資金の再配分なども含まれる。

侵略が予想される6～12カ月前には、中国軍全体で動員を完了させる措置をとり、その3～6カ月後には、ほとんどの通常訓練を中止し、主要装備の整備を行うだろう。海軍と空軍は、台湾海峡に近い海軍基地や軍用飛行場など、米国や台湾が爆撃するであろう軍事施設から離れた場所で、艦船や潜水艦、航空機の再武装、補給、修理を行う能力を拡大させる。

そして戦闘が計画される少なくとも3、4カ月前に、中国政府は国家総動員を命ずるだろう。重要な民間インフラの警備、米国の爆撃被害の修復、暴動や破壊行為の防止などのため、予備役も含めて膨大な人数を動員することになる。中国に進出している海外メーカー等は、主要な物流網や一部の部品メーカーが戦争準備に移行するため、サプライチェーンに混乱が生じるだろう。

中国による台湾への侵攻は、ロシアによるウクライナへの陸上侵攻よりもはるかにリスクが高い。なぜなら、中国軍は近代史上最大かつ最遠の水陸両用軍を投入する必要があり、米国と一部の同盟国の介入にも対応しなければならないからである。中国が本気で台湾で戦争をしかける場合、それは長期的な国家プロジェクトとなる。何の前触れもなく開始することは考えにくく、少なくとも開始の数カ月前には、前述のような兆候が見られるはずである。



米国

テロリズム

民主主義

COUNCIL *on* FOREIGN RELATIONS

外交問題研究所
COUNCIL ON FOREIGN
RELATIONS

外交政策と国際関係を専門とする米国のシンクタンク。1921年に設立された。ニューヨークに本部を置き、ワシントンD.C.にもオフィスを構える。メンバーには、政治家、国務長官、CIA長官、銀行家、弁護士、大学教授、企業役員やCEO、メディア幹部などがある。隔月刊誌「FOREIGN AFFAIRS」を発行していることで有名。さらに、「DAVID ROCKEFELLER研究プログラム」を運営しており、大統領府や外交機関への提言、議会での証言、メディアとの交流、外交問題についての出版などを通じて国内外の外交政策に強い影響力を持つ。

米国で広がる政治的暴力 | 自由主義リーダーの信頼は失墜した

米・外交問題研究所
著者：Jacob Ware

要約（記事原文は[コチラ](#)）

2018年の中間選挙までの2週間、米国は4つの国内テロに揺れた。今年の中選挙の前後にも、（主に極右による）暴力やテロの危険性について警告する動きが広がっている。

米国の選挙に先立つ政治的暴力は、市民の投票率を低下させるだけでなく、さまざまな形でアメリカの民主主義と安定を損なう可能性がある。最近の世論調査では、大統領選挙で負けた側が平和的に譲歩すると考えるアメリカ人はわずか38%であり、別の世論調査では、将来米国の民主主義が弱まると考える人が54%もいることがわかっている。

また、政治的暴力は国内だけの問題にとどまらない。それは米国の同盟国の信頼と、米国が海外で自由民主主義を推進する能力を損なうことにもなるのだ。世界では、米国が「自由主義世界のリーダー」としての役割を放棄したため、他の大国が埋めるべき空白が残されていると認識されている。あるアナリストは、「米国は世界最大の軍事大国として不可欠であるが、もはや他の国々が指導を求める国ではなくなった」と嘆いている。

さらに、西側諸国だけでなく、中国やロシア、海外の過激派テロリスト等にとっても、米国の無敵のイメージは既に損なわれている。2020年の大統領選挙中に連邦議会を襲撃する事件が発生した際、アルカイダは「(9.11テロ事件の)4機目を誘導しなかった全能の神の知恵を実感した。なぜなら、彼ら(米国の暴徒たち)が自らの手で民主主義の要塞を破壊することは、彼らにより大きなダメージを与え、我々の心をより落ち着かせるからだ」と祝辞を述べた。中国外務省の報道官も同様に、アメリカの礼節の崩壊をあざ笑い、「アメリカ国民が一日も早く平和、安定、安全を享受できるように願っている」と宣言した。

失われた信頼を取り戻すため、米国の与野党は実存的な政治的レトリックと暴力への警句を抑制するための協調的な努力を行う必要がある。共和党のレトリックは元々直接的で扇情的だが、先日、バイデン氏がトランプ氏の演説に対して「MAGA共和党」を「我々の共和国の根幹を脅かす過激主義」と断じたように、民主党も時おり気を落とすような発言をすることがある。こうした発言は、政治的な温度を上げ、他のグループを意見の合わない同胞ではなく、憎み根絶すべき敵として悪魔化するだけである。

中間選挙期間である今後数ヶ月は、米国本土における過激派やテロとの戦いで揺れ動くことが予想される。同盟国にも敵対国にも誇れる米国の選挙基準を提示するために、また本当の意味での「より良い米国第一主義」を実現するために、党派を超えた誠実なコミットメントが必要である。



中国

ロシア

戦略研究

外交・安全保障



ヘリテージ財団
HERITAGE FOUNDATION

ワシントンD.C.に本部を置く保守系シンクタンク。1973年に設立された。企業の自由、小さな政府、個人の自由、伝統的な米国の価値観、国防の強化の原則を掲げ、公共政策を策定し推進することを使命としている。ワシントンD.C.で大きな影響力を持ち、特にレーガン政権時代には大きな存在感を示した。設立当初の資金は、米ビール会社クアーズ社のジョセフ・クアーズと、メロン財団の後継者リチャード・メロン・スケイフが提供した。なお、英国のロンドン経済研究所（IEA）や国際政治団体のモンペルラン・ソサイエティーとも連携している。

中国がロシア全面支援に乗り出さない理由

米・ヘリテージ財団
著者：Min-Hua Chiang

要約（記事原文は[コチラ](#)）

ロシアのウクライナ侵攻以来、中露関係は緊密化する一方だ。9月に中国軍2,000兵がロシア軍との合同軍事演習に参加したばかりだ。ロシアは消耗戦に巻き込まれ、経済は欧米の制裁で大ダメージを受けており、中国との関係改善を求める理由がいくらでもある。では、中国側の動機は何なのだろうか。

ロシアはもはや冷戦時代のような超大国ではない。GDPは1.5兆米ドルで、中国の広東省（1.8兆米ドル）より小さい。ロシア経済の弱体化により、中国はロシアを脅威ではなく、米国との競争におけるジュニアパートナーとして見ているようだ。ロシアにとって中国は経済的に重要であるが、その逆は成り立たないのだ。新疆ウイグル自治区での人権侵害や台湾問題など、西側諸国との間に大きな相違があるにもかかわらず、中国はロシア側に立って西側諸国との経済関係を弱めようとしていない。さらに、プーチンとの関係が深まりすぎると、欧米の金融制裁が北京に及ぶことを中国指導部は恐れている。

中国は、世界最大となる3.1兆米ドルの外貨準備と、日本に次いで2番目となる9,680億米ドルの米国債を保有している。世界経済における中国の比重が大きいため、欧米の制裁から守られているとする見方もあるが、中国企業は制裁リスクを望んでいない。例えば、戦争が始まって以来、中国の銀行は対露貿易のための信用状の提供を停止した。シノベックなどのエネルギー企業は、ロシアとの事業を凍結している。中国銀聯は、VisaやMastercardがロシアの銀行へのサービスを停止した後、ロシアの銀行との取引を拒否している。ブラックリスト掲載のHuaweiでさえ、制裁を避けるためにロシアでの事業を縮小している。

現在まで、中国によるモスクワへの支援は、ロシアの石油・ガス輸入の増加と、二国間貿易における人民元使用の増加に限られている。いずれも国際的な制裁措置による制約を受けることはない。しかし中国は、これらから限られた利益しか享受していない。確かに、中国はロシアのエネルギー輸出のディスカウントの恩恵を受けている。ロシアからの石油・ガス購入額は、2021年の200億ドルから、今年初めの戦争勃発以降、350億ドルに急増した。しかし、中国はエネルギー供給の多くを1つの国から輸入することには消極的であろう。ロシアのエネルギーに依存するあまり、モスクワが政治的・経済的に中国に影響力を持つことを北京は望まない。同様に、ロシアは貿易相手国としてはマイナーな存在であるため、中露間取引で人民元の利用が拡大しても、中国通貨の国際化を進めることにはならないだろう。

40年以上前、米国は「中ソ分裂」を利用して北京に接近し、地政学的な利益を得ることに成功した。現在、中国がモスクワに接近しないのは、北京にとって、西側の金融、貿易、技術へのアクセスが、ロシアよりも重要だからである。米国主導の世界経済と結びつきの強い国にロシアが依存していることを知っている米国は、貿易制裁や技術移転の制限など、中国によるロシアへの経済支援を阻害する手段を開発し続けるべきである。



ウクライナ問題

戦争・紛争

米国

NATO

イスラエル



国家安全保障研究所
INSTITUTE FOR NATIONAL
SECURITY STUDIES (INSS)

安全で民主的なユダヤ国家としてのイスラエルの発展を目的に設立された無党派の独立シンクタンク。イスラエル不敗神話が崩れた1973年の第四次中東戦争（ヨム・キプール戦争）への対応として、テルアビブ大学によってINSSの前身となる「安全保障研究センター」が設立された。2006年、同センターはテルアビブ大学の外部機関となり、現在に至る。時事問題や地域の発展に関する見解は、イスラエル国内外のメディアや、戦略思想家、政策立案者の間での議論において重要なトピックとなっている。

岐路に立つ米国とNATO | イスラエルは米国側に立つべし

イスラエル・国家安全保障研究所
著者：Eldad Shavit, Shimon Stein

要約（記事原文は[コチラ](#)）

米政権は、ウクライナ戦争におけるロシアの行動に関して、断固とした姿勢を続けている。バイデン大統領は、ロシアがウクライナの4つの地域の併合を決定したことに対し、この動きを非難し、非合法と断定した。また、米国はウクライナの軍事・外交能力を強化することで、同国の領土に対する支配権の回復を引き続き支援すると表明した。さらにバイデン大統領は、ワシントンはNATOの領土を隅々まで守り抜くとモスクワに警告した。

今日まで、米国とその同盟国は、ロシアに広範囲な制裁を課すことに重点を置いてきた。ウクライナに兵器システムを継続的に提供し、ウクライナの反撃能力と軍事的成功に大きく寄与している。しかし、現在でも米政権は最終局面をどう見ているか明示を控えており、オースティン米国防長官がウクライナ訪問後の記者会見で「将来、ロシアがウクライナで行ったことを繰り返さないよう弱体化させることが米国の目標だ」と述べたほかは、ウクライナの主権を確保したいとの考えを強調しているだけだ。その慎重で時に躊躇する政策が、プーチンの戦争、さらにはエスカレーションを止められないことは明らかである。

ウクライナ戦争が続き、ロシアの核兵器使用の脅しによってエスカレートするリスクが高まる中、米政権とその同盟国は岐路に立たされている。ロシアの侵略行為に報復し、ロシアの成果を否定しようとする姿勢を崩していない。その一方で、全面戦争に陥ることを避けようとする。現在の米国の政策がこの2つの矛盾に対処できるかは疑問であり、米政権はウクライナ戦争続投に向けた戦略を策定しなければならないだろう。

その戦略策定の過程で、米国をはじめとするNATO諸国は様々な課題を抱える。欧州での天然ガスの不足とそれに伴う価格上昇（液化ガス提供以外に米政権は欧州ニーズに対する答えを持っていない）、ロシアとの戦争に引きずり込まれないようにすること（併合地域への攻撃がロシアへの攻撃と見なされる）、米国でのインフレ率の上昇と景気後退リスクに伴う戦争終結に向けた国内圧力などだ。こうした課題を払拭しない限り、今後のウクライナ戦争に対する効果的な戦略を立てることは難しく、ひいてはそれら課題が思わぬ形でウクライナ政策に影響することになるだろう。

なお、これまでのところ、イスラエルはウクライナからの軍事支援の要請に応じていない。また、ウクライナへの国際支援を拡大する米国の取り組みには積極的に協力しておらず、戦争の結果やそれを取り巻く大国間の争いに直接影響を及ぼすこともしていない。イスラエルが、ウクライナの地方における住民投票の結果や、ロシアによる併合の決定を認めない明確に発表したことは、前向きな一歩ではあるが不十分だ。イスラエル政府は、ウクライナの軍事的要請に応えることも含め、ウクライナのために明確に立ち上がるべきである。今後の世界秩序の形成とその中でイスラエルの位置づけに影響を与えるであろうこの戦争において、米国側に立つというイスラエルの姿勢を明確にすべきだ。



イタリア

EU

外交・安全保障

公共政策

SWP

Stiftung Wissenschaft und Politik
Deutsches Institut für Internationale
Politik und Sicherheit

ドイツ国際安全保障研究所
STIFTUNG WISSENSCHAFT UND
POLITIK (SWP)

ドイツの外交・安全保障政策や国際・欧州政策の問題について研究を行うシンクタンク。正式名称（独名からの直訳）は「科学と政治財団」。1962年にミュンヘンで設立され、2001年より本部をベルリンに置く。外交・安全保障政策に関して連邦議会や連邦政府に助言を行うほか、ドイツに関連する国際機関（特にEU、NATO、国連）の意思決定者にも助言を行う。国際関係において欧州で最も影響力のあるシンクタンクのひとつとみなされている。なお、財団としての役割を果たすため、連邦議会が定める割合で助成金を受け取り、主要な活動費用の全てをカバーしている。

複雑化するEU | イタリアでの右派ポピュリスト政権の誕生を受けて

ドイツ国際安全保障研究所
著者：Paweł Tokarski

要約（記事原文は[コチラ](#)）

イタリアは大きな変化に直面している。右派ポピュリスト政党のイタリアの同胞（Fdi）と同盟（Lega）、および中道右派政党フォルツァ・イタリア（FI）の中道右派連合が、両院で絶対多数を獲得して議会選挙で勝利を収めたのである。経済政策からEUとの協調、法の支配、そしてウクライナ戦争に至るまで、今回の選挙は、この国の今後の進路に多くの疑問を投げかけている。

イタリア経済は、ドイツに次ぐEU第二位の純輸出国であり、多くの競争力を持つ。しかし、南北の経済格差、成長率の鈍化、GDPの約150%という巨額の政府債務残高など、イタリア政府は大きな問題を抱えている。また、労働市場や社会情勢も課題となっている。2021年にはイタリアの15歳から29歳の23%以上が教育にも雇用・訓練にも従事していない（いわゆるニート）と見られ、これはEUで最も高い数字である。

新政権は、さらに悪化する経済情勢の中で機能しなければならない。エネルギー危機の悪化に加え、ユーロ圏のインフレは記録的な水準にあり、欧州中央銀行は金利をさらに引き上げると予想されている。このため、政府債務残高は上昇し、GDPの成長率も弱まるだろう。

こうした中、新政権がEUとどのように協力していくかが鍵となる。移民やグリーン・トランスフォーメーションに加え、ユーロ圏の財政政策も大きな議論を呼びそうだ。また、連立を組む3党のポピュリズムと新首相の政党のファシズムを考えると、新議会の多数派が法の支配に対してどのような態度をとるかが問題となる。中道右派連合は、憲法改正に必要な議会の3分の2の議席を獲得しておらず、またマッタレラ大統領による憲法秩序の維持により、ハンガリーのような国家機関の完全掌握シナリオはあり得ない。ただし、憲法改正での行政強化計画が発表されていることに加え、ポピュリスト3党による財政管理は、イタリアの政治腐敗度を高める可能性がある。

さらに、ロシアに対する立場は微妙だ。同盟のサルヴィーニ書記長もFdiのメローニ党首も、ウクライナ戦争開戦以来、ロシアと距離を置く一方で、過去には親露の立場をとっていた。同盟の場合、モスクワからの違法な資金提供があったと非難されたこともある。FIのベルルスコーニ党首は、以前からプーチンの側近と親密な関係にあり、選挙直前にはウクライナの独立政府樹立を事実上否定する発言を行なっている。新政権がウクライナ支援や対露経済制裁を公然と頓挫させるとは考えにくいとしても、この点では欧州の連帯を真剣に示す必要がある。

イタリアはドイツやEUにとって難しく、複雑な協力相手国となるだろう。しかし、ローマを可能な限り欧州のパートナーに巻き込み、対話に参加させることは、ベルリンとブリュッセルの利益となる。財政にせよ、法の支配にせよ、防衛にせよ、EU第3の経済大国であるイタリアとユーロ圏との協力なくして、これらの分野での進展は考えにくい。



スリランカ

経済

戦略研究



オブザーバー研究財団
OBSERVER RESEARCH
FOUNDATION (ORF)

インドのデリーに本拠を置く独立系のグローバルシンクタンク。1990年に設立された。当初はインド国内の経済問題に取り組むことを目的に設立されたが、次第にグローバルなパートナーシップを構築するようになる。現在では、安全保障と戦略、ガバナンス、環境、エネルギーと資源、経済と成長にまでその活動は及ぶ。インドの発展に関わる問題について、政治的・政策的な合意形成に取り組む主要な研究機関として台頭し、インド政府の政策立案者や意思決定者、インドの政界や経済界に、実現可能な情報を提供している。

スリランカの経済復興 | アジアの地政学的競争の間で

印・オブザーバー研究財団
著者：Vinitha Revi

要約（記事原文は[コチラ](#)）

独立以来最悪の経済危機に直面していたスリランカは、燃料・食料・医薬品の不足、膨大な債務、マイナス成長、インフレの高騰、外貨準備の大幅な減少に見舞われていたが、そこから徐々に抜け出しつつある。拡大信用供与措置（EEF）の下で29億米ドルを獲得するため、国際通貨基金（IMF）と「スタフレベル合意」として知られる予備的合意に達したのだ。しかしこれは、同国の本質的な課題に対処する小さな一歩に過ぎない。

IMFの救済措置は通常、その国の資金需要、返済能力、IMFの資金を利用した過去の実績によって判断される。スリランカにとって、これが70年間で17回目の利用であることから、IMFはこの危機をきっかけに長期的な構造改革を推し進めるだろう。特に、他のIMFの救済措置よりも長い関与と長い返済期間を与える EEFは、特定の条件と大規模な政策改革を含むことになる。

しかし、スリランカのウィクラマシンハ大統領は、IMFからの救済措置のみに頼っているわけではなく、このところ二国間外交を重要視している。彼は国会で「歴史的な同盟国であるインド、日本、中国の支援が必要だ」と発言したことから、同国のパートナー国に資金援助を求めていることが見てとれる。

インドは、経済危機の初期から、融資、その期限延長、クレジットライン、通貨スワップを通じスリランカを支援している。スリランカにおける地政学的競争にもかかわらず、中国もインド政府の努力を称賛し、インドと協力する意向を表明した。しかし、最近、スリランカのハンバントタ港に入港した中国調査船「遠望5号」をめぐる、中印間に緊張と複雑さを与えている。

中国は現在のところ、スリランカの経済支援において、一帯一路構想とその旗艦プロジェクト（ハンバントタ港やコロンプポートシティなど）の重要性を強調するに留めている。一方で、日本は債権者との交渉において主導的な役割を果たすというスリランカの要請に応じる意向を伝えており、この経済支援で主導権を握りたいようだ。この交渉は、ウィクラマシンハ大統領が安倍前首相の葬儀に参列するため東京を公式訪問した際に実現した。岸田首相は「日本・スリランカ外交関係樹立70周年にあたる今年、自由で開かれたインド太平洋の実現に向け」取り組むことで、両国関係を強化したいとの意向も伝えている。

IMFは、金融支援は債権者が協力的な合意に達する意思を持っているかどうかにかかっていると明言している。中国、インド、日本が主な債権国であり、返済期限や債務再編に合意することが必要である。インドと日本はIMFの計画を支援すると見られるが、中国は債務再編よりも借換えを優先する姿勢を崩していない。スリランカは、中国の支援なしにはこの危機を脱することはできない。ウィクラマシンハ大統領は、「アジアの地政学に巻き込まれることなく」対外債務の問題に集中すべきだと述べているが、これが難しいことは明らかだろう。



MENA

GCC

経済

外交・安全保障

ウクライナ問題



大西洋評議会
ATLANTIC COUNCIL

本部をワシントンD.C.に置く超党派の非営利シンクタンク。1961年に米国で設立された。冷戦時代、米国と西欧諸国の協力関係を促進する目的で設立され、米国の共和党・民主党の両党の政権に多大な影響を与えてきた。その名が示すように、大西洋主義を主要な方向性としており、現在でも北米と欧州（英国とEU）の間の同盟関係や、より非公式な経済・政治・軍事関係に焦点を当てた活動を展開している。ワシントンD.C.の他にも、アフリカ、中東、中南米など特定の地域に焦点を当てた10のセンターとプログラムで構成されている。なお、設立初期においては、NATOとの関連はあるものの、現在は独立した機関である。

MENAのガバナンス改革 | ウクライナ戦争の影響

米・大西洋評議会

著者：Alissa Pavia、Lorenzo Fruganti

要約（記事原文は[こちら](#)）

過去10年間の地政学的な変化とウクライナ戦争が、中東・北アフリカ（MENA）諸国におけるガバナンス改革への取り組みに影響を及ぼしている。社会的・経済的な観点から見ると、ウクライナ戦争が主に食料とエネルギー価格の大幅な高騰に直結している。MENA諸国の政府は、各国に及ぼす経済的な影響に細心の注意を払っている状況だ。

産油国（GCC加盟国やアルジェリア等）では、石油・天然ガス価格の上昇が好材料となり、ウクライナ戦争がもたらす社会経済的影響は今のところソフトに推移している。その利益により、これらの国は高い社会保障支出を維持することができ、食料安全保障上の問題（例えば、輸入穀物価格の上昇）にも適時に対処することができた。その結果、少なくとも短期的には、世界的なインフレの進行に伴って大規模デモが発生するようリスクは高くないようだ。とはいえ、これらの政府に予想外の財政収入がもたらされたことで、改革に必要な議論が遅れている。

GCC加盟国の国家当局は、歴史的に国内ニーズを抑制し、各政府に都合のよいトップダウン方式で社会・経済改革を実施することに甘んじてきた。地政学的なバランスが変化しても、それが国際的な評価や脱炭素後の「ビジョン」に結びつかない限り、改革の実現に動じることはない。しかし、湾岸諸国は、特にこの10年の中露の中東介入主義への傾倒を考えると、安全保障分野での改革に積極的であるようだ。実際、第三国での軍事調達や戦略的協力相手として、東方に目を向けつつある。

一方、すでに深刻な経済・金融危機に陥っていた石油輸入国（チュニジアやエジプトなど）は、戦争の経済的ショックによって大打撃を受けている。「アラブの春」として知られる大規模デモの引き金となった2010-11年以降、世界の食糧価格は、主食コストを中心として記録的な高騰をみせている。現在、これらの国々は複雑な地政学的・経済的状況の矢面に立たされており、国内の安定はますます危険にさらされている。

チュニジアのサイド大統領は、国の改革よりも憲法改正による自らの権限拡大を重視しているようだ。インフレ率は9%近くに達し、チュニジア国民は食糧不足と調理用ガスボンベや燃料全般の値上げに対して、街頭で不満を訴えている。エジプトでは推定6万人の政治犯が拘束されているとされ、野党勢力は、巨大インフラ事業に費やすシシ大統領に不信感を抱き、選挙と政治参加の拡大を求めるしかない状況だ。両国ともIMFの救済で、経済の安定化を目指している。

ウクライナ戦争の終結が見えない中、消費財の価格高騰は今後も地域全体の何百万人もの人々の生活に影響を与え続けるだろう。一方、アルジェリアやGCC諸国などの産油国は、戦争による燃料価格の高騰で恩恵を受けるが、今後10年間の持続的な経済成長に必要な構造改革を実施するインセンティブはない。では、エネルギー価格が戦前の水準に戻ったとき、これらの国の経済は果たしてどうなるのだろうか。

About MIWSC～ミウスクについて～

今日の世界情勢は混沌を極め、不確実性にあふれています。領土問題、紛争、エネルギー危機、移民問題、人口爆発、食糧危機などは絶え間なく続き、企業経営に大きな影響を及ぼしています。

ミウスクは企業のリスクマネジメントに資することを目的として、国際情勢に関わるインテリジェンス情報を提供する媒体です。世界の有力シンクタンクの内情と視座を取りまとめたPDFレポートを毎月2回お届けします。

私どもは「日本目線で見た世界」ではなく、「各国目線で見た世界」を理解することが重要であると考えています。したがって、ミウスクには編集チームを含め日本人の視座や見解は一切含まれていません。

ミウスクに掲載される情報が安全保障や国際情勢を全て説明するものではありません。しかし、ここで取り上げる内容を理解することは、グローバルに展開する企業にとって、インテリジェンス活動の第一歩となるでしょう。

2022年12月まではベータ版の展開であり、その後は毎月4回配信、ポッドキャスト配信などを予定しています。

シンクタンクの選定について

ミウスクは世界的に権威の高い26のシンクタンクを対象とし、レポートを選定しています。これらのシンクタンクは、ペンシルベニア大学国際学部在籍していたJames G. McGann博士の監修のもとで、地域・調査テーマ及び特別な功績の観点から上位にランク付けされた機関です。

	名称	所在国
1	カーネギー国際平和基金	米国
2	ランド研究所	米国
3	国際戦略研究所	英国
4	外交問題評議会	米国
5	戦略国際問題研究所	米国
6	フランス国際関係戦略研究所	フランス
7	王立国際問題研究所 (チャタム・ハウス)	英国
8	日本国際問題研究所	日本
9	ウィルソン・センター	米国
10	アメリカ進歩センター	米国
11	ヘリテージ財団	米国
12	中国現代国際関係研究院	中国
13	オブザーバー研究財団	インド
14	ブルッキングス研究所	米国
15	大西洋評議会	米国
16	イタリア国際関係研究所	イタリア
17	英国王立防衛安全保障研究所	英国
18	ベルファール科学国際問題センター	米国
19	欧州安全保障研究所	フランス
20	防衛研究所	日本
21	経済外交政策センター	トルコ
22	国家安全保障研究所	イスラエル
23	エミレーツ政策センター	UAE
24	オーストラリア戦略政策研究所	豪州
25	クリンゲンドール研究所	オランダ
26	ドイツ国際安全保障研究所	ドイツ

発行日 2022年10月14日

編集 三島 慎也
原田 健太
金 惺潤

発行 株式会社コード
東京都中央区八重洲2-8-7
福岡ビル4階 〒104-0028
<https://chordcorp.com/>

お問い合わせ miwsc@chordcorp.com

年間購読料 198,000円（本体180,000円）
※上記は2022年12月末までの
ベータ版価格
※購読者にはEmailにてPDFを
毎月2回送付

Tank of Think Tank

株式会社コード / Chord Corporationは、リサーチ・経営コンサルティングを主たる事業としています。リサーチ領域においては、世界中のシンクタンクやリサーチ機関のナレッジを集約・選定・提供する“Tank of Think Tank”サービスを展開しています。

定期購読のお申し込みは、下記Emailにご連絡ください。ご意見、ご質問、テーマ別・各国別リサーチのご依頼も承っております。

miwsc@chordcorp.com

本サービス内は各シンクタンクが公表するレポートを翻訳・要約したものであり、そのいかなる内容も株式会社コードの見解や信条等を表すものではありません。

株式会社コードは本サービスで提供する情報の正確性・妥当性を保証するものではありません。

ミウスク編集チーム

三島 慎也 (Researcher/Editor)

英国ロンドン大学にて国際関係学の修士号を取得。2019年、インド野村総合研究所に研究員として入社。専門は政治経済分析、ナショナリズム、新興国戦略。

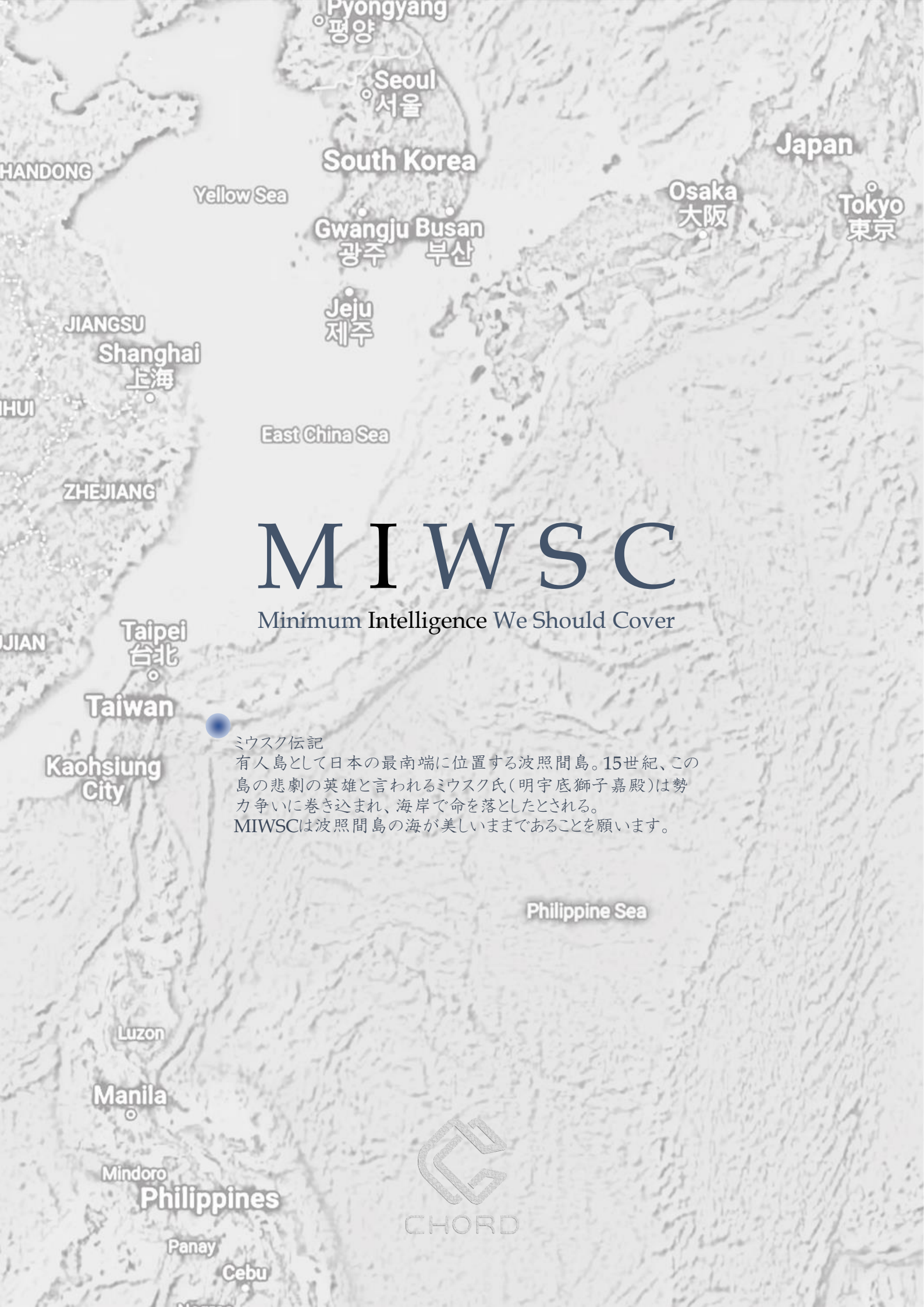
原田 健太 (Researcher/Editor)

英国サセックス大学にて国際関係学の修士号を取得。2018年、インド野村総合研究所に研究員として入社。専門は国際関係、グローバルビジネス、地政学。

金 惺潤 (全体監修)

University of North Carolina at Chapel Hillにて修士号を取得。2003年、野村総合研究所入社。2016年、インド野村総研取締役社長に就任。2021年、Chord Corporation代表取締役。

リサーチ・編集業務にご関心がある方は、左記Emailにご連絡ください。



MIWSC

Minimum Intelligence We Should Cover

ミウスク伝記
有人島として日本の最南端に位置する波照間島。15世紀、この島の悲劇の英雄と言われるミウスク氏(明宇底獅子嘉殿)は勢力争いに巻き込まれ、海岸で命を落としたとされる。
MIWSCは波照間島の海が美しいままであることを願います。

